

掛川市の概況 と 公共施設マネジメントの状況

令和6年2月14日
令和5年度第1回行財政改革審議会資料
掛川市

1. 掛川市の概況

1. 掛川市の概況

(1) 掛川市の概況

将来像: 希望がみえるまち・誰もが住みたくなるまち掛川



- [1 人口] 115,419人(R5.12.31現在)
- [2 面積] 265.69km²
- [3 交通] JR東海道新幹線・東海道本線(掛川駅)
天竜浜名湖鉄道(掛川駅他)
東名高速道路(掛川IC)
新東名高速道路(森掛川IC)
国道1号、国道150号

■JR掛川駅から新幹線利用で

- 「浜松」駅 10分 「静岡」駅 14分
- 「名古屋」駅 58分 「東京」駅 105分

～都会にも、いなかにも近いまち～



- [4 経済] 市内総生産額 6,240億円(R2 県内8位)
※うち約5割が製造業
※卸売・小売、サービス業の割合が少ない
経済成長率 $\Delta 0.1\%$ (H23~R2)
製造品出荷額 1兆1,877億円(R2県内6位)
有効求人倍率 0.89(R5.11)

- [5 主要事業所] NECプラットフォームズ(株)、ヤマハ(株)、
(株)資生堂、(株)プロシア イマニュファクチャリング、
(株)キャタラー 等

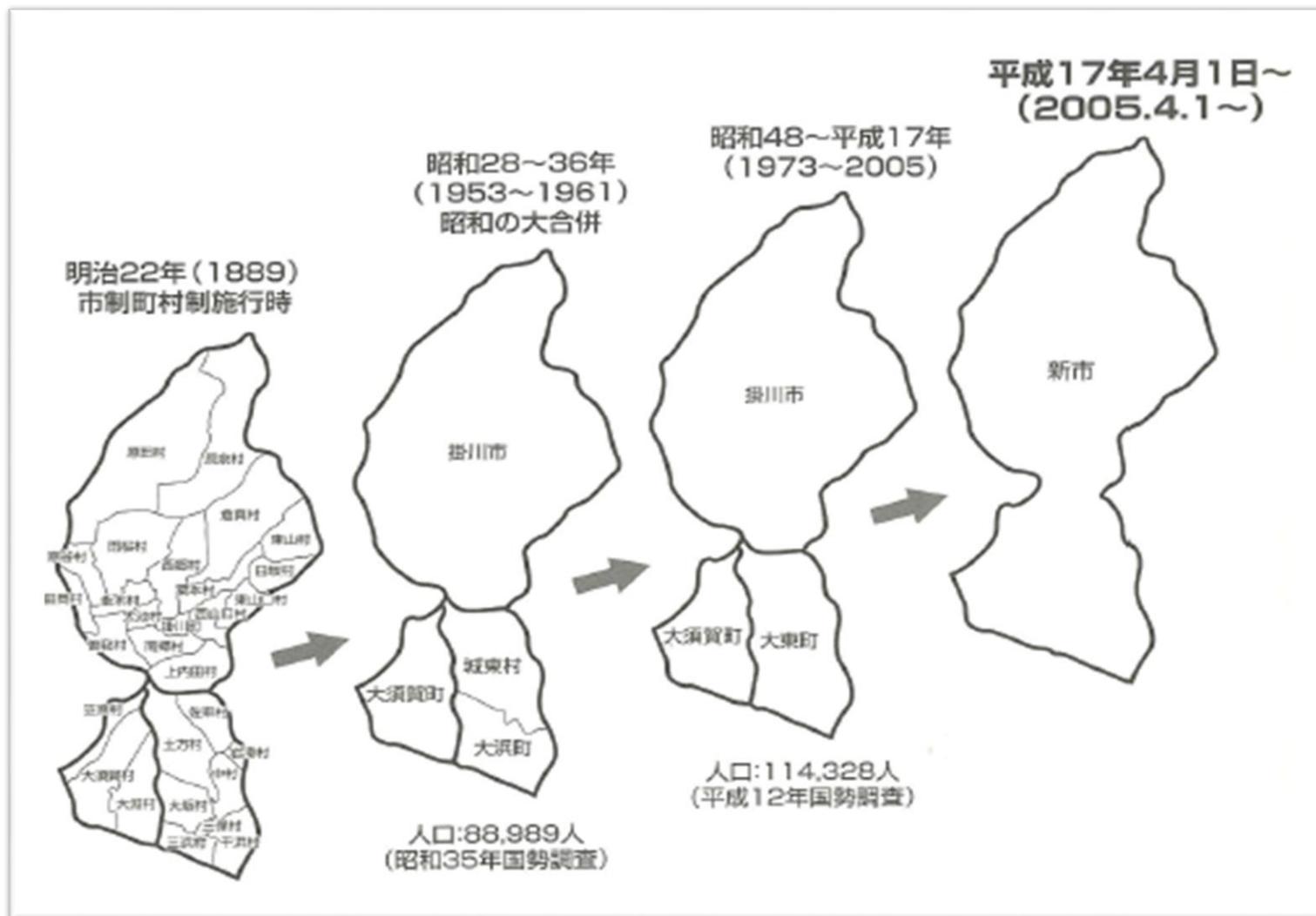
- [6 特産品] お茶 ※R5全国茶品評会産地賞受賞(通算25回目)
※世界農業遺産「静岡の茶草場」
メロン、いちご、トマト、芋切り干し
※ふるさと納税返礼品でも上記が人気



1. 掛川市の概況

(2) 掛川市の成り立ち

- 平成17年4月1日に掛川市・大東町・大須賀町で合併して誕生。
- 市制町村制施行時は、1町28か村があり、今もなお、その町村単位の地域性や風土が残っています。



1. 掛川市の概況

(3) まちづくりの基本理念

まちづくりの基本理念 = 協働のまちづくり

少子高齢・人口減少社会など誰も経験したことがない社会に対応可能な「市民自治」の仕組みを、今のうちから構築しておく。その手段が「協働」。



<1 枠組みの構築>

- ①自治基本条例 平成25年4月1日施行
※まちづくりの最高規範
- ②住民投票条例 平成26年10月1日施行
※市民がまちづくりについて意思表示できる機会を保障する仕組み
- ③協働によるまちづくり推進条例 平成27年4月1日施行
※市民と市がともに公共を支えるための具体的仕組み



<2 地区まちづくり協議会の設立> 平成28年度に全地区で地区まちづくり協議会を設立

※地区まちづくり協議会(32地区)
= 地域における市民自治を担う組織



それぞれの強みを生かす

さまざまな主体の連携

成長

協働



- ステップ1(ホップ)
- ①協議会の設立
 - ②みんなが関わら合う機会の増加

- ステップ2(ステップ)
- ①まちづくり計画の策定
 - ②地区を良くする活動の充実・発展
 - ③生きがいや暮らしに幸せを実感

- ステップ3(ジャンプ)
- 地区、市民活動団体、企業、行政など様々な力によって公共サービスの担い手にもなる活動が実施されている

1. 掛川市の概況

(4) 都市計画

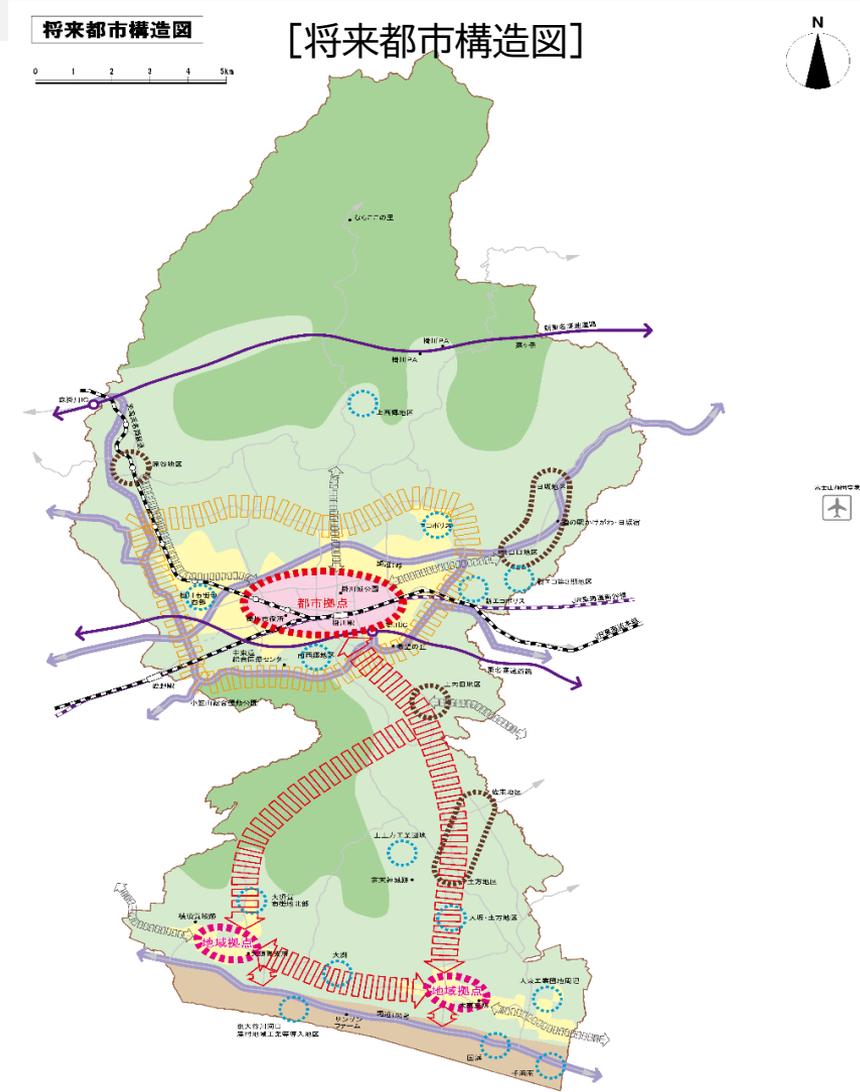
平成30年3月 都市計画マスタープラン 改定
立地適正化計画 策定

「多極ネットワーク型コンパクトシティ」

人口減少下においても都市施設を維持し続ける拠点などを確保するとともに、多様な都市施設が集積する掛川区域の中心部との移動の足を確保することにより、将来にわたり市民の生活の利便性を維持・確保していく。

「地域別構想：9中学校区別のまちづくりの方針」

9中学校区別に地域づくりの目標、コンセプト、重点方針を定めている。



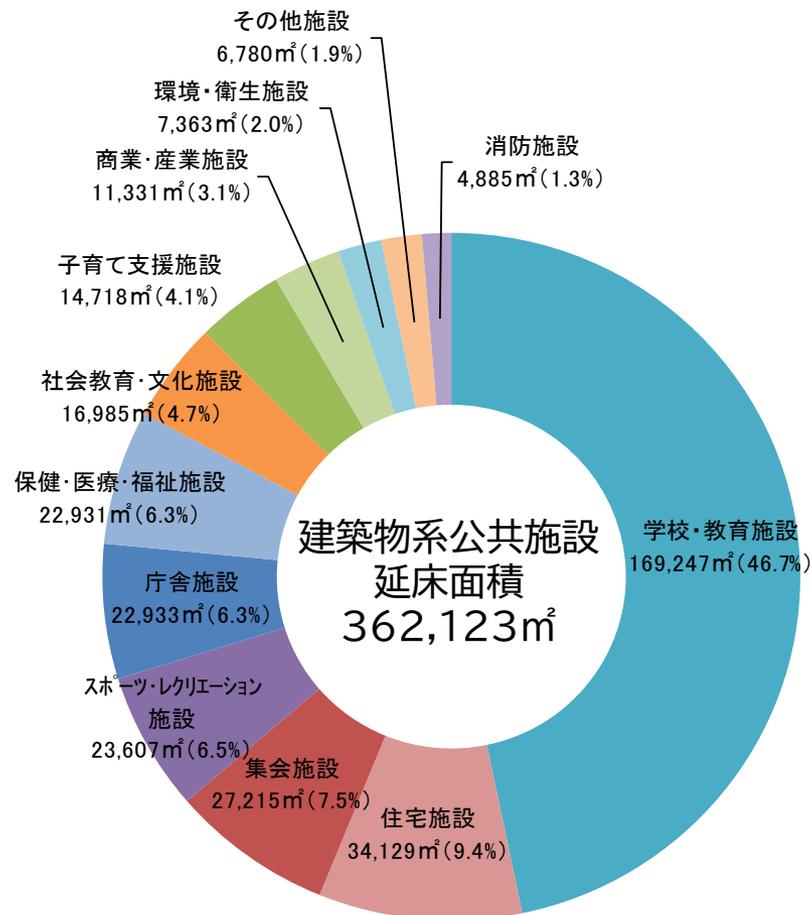
1. 掛川市の概況

(5) 公共施設

- R3末現在で194施設、延床362,123㎡の建築物系公共施設を保有。 ※R6.2現在195施設
- 人口1人当たり面積は3.87㎡/人で、県内23市中7番目の大きさです。
- 学校・教育施設が、公共施設の総延床面積の約半分を占めています。

大分類	小分類	総施設数	総面積(㎡)	面積合計(㎡)
庁舎施設	庁舎	2	17,095	22,933
	支所	2	5,838	
集会施設	公民館	2	3,864	27,214
	市民会館・ホール	3	12,914	
	地域コミュニティ施設	21	8,662	
	その他集会施設	2	1,774	
社会教育・文化施設	図書館	3	9,501	16,985
	美術館	2	1,215	
	その他社会教育文化施設	9	6,269	
スポーツ・レクリエーション施設	総合運動場	6	3,908	23,607
	体育館	2	13,998	
	プール	1	1,010	
	キャンプ場	2	1,994	
	温泉施設	1	373	
	その他スポーツレクリエーション施設	2	2,325	
学校・教育施設	小学校	22	97,452	169,247
	中学校	9	64,475	
	給食施設	4	6,772	
	その他教育施設	1	548	
子育て支援施設	幼稚園	8	8,131	14,718
	保育園	1	2,887	
	児童館	3	634	
	放課後児童クラブ(学童保育所)	21	1,781	
	その他子育て支援施設	3	1,285	
保健・医療・福祉施設	保健施設	2	4,860	22,931
	高齢者施設	8	7,805	
	その他保健医療福祉施設	11	10,266	
住宅施設	市営住宅	13	29,150	34,129
	その他住宅施設	2	4,979	
商業・産業施設	商工施設	1	502	11,331
	観光施設 その他商業産業施設	3 10	2,133 8,696	
消防施設	消防庁舎	2	4,398	4,885
	分署	1	487	
環境・衛生施設	ごみ焼却場	1	3,791	7,363
	埋め立て処分場	2	592	
	し尿処理場	1	2,980	
その他施設	駐車場	2	5,483	6,780
	駐輪場	3	1,297	
合計		194	362,123	

<公共施設の総延床面積(令和3年度末時点)>



【出典】掛川市公共施設等総合管理計画(令和4(2022)年3月)

2. 公共施設を取り巻く状況

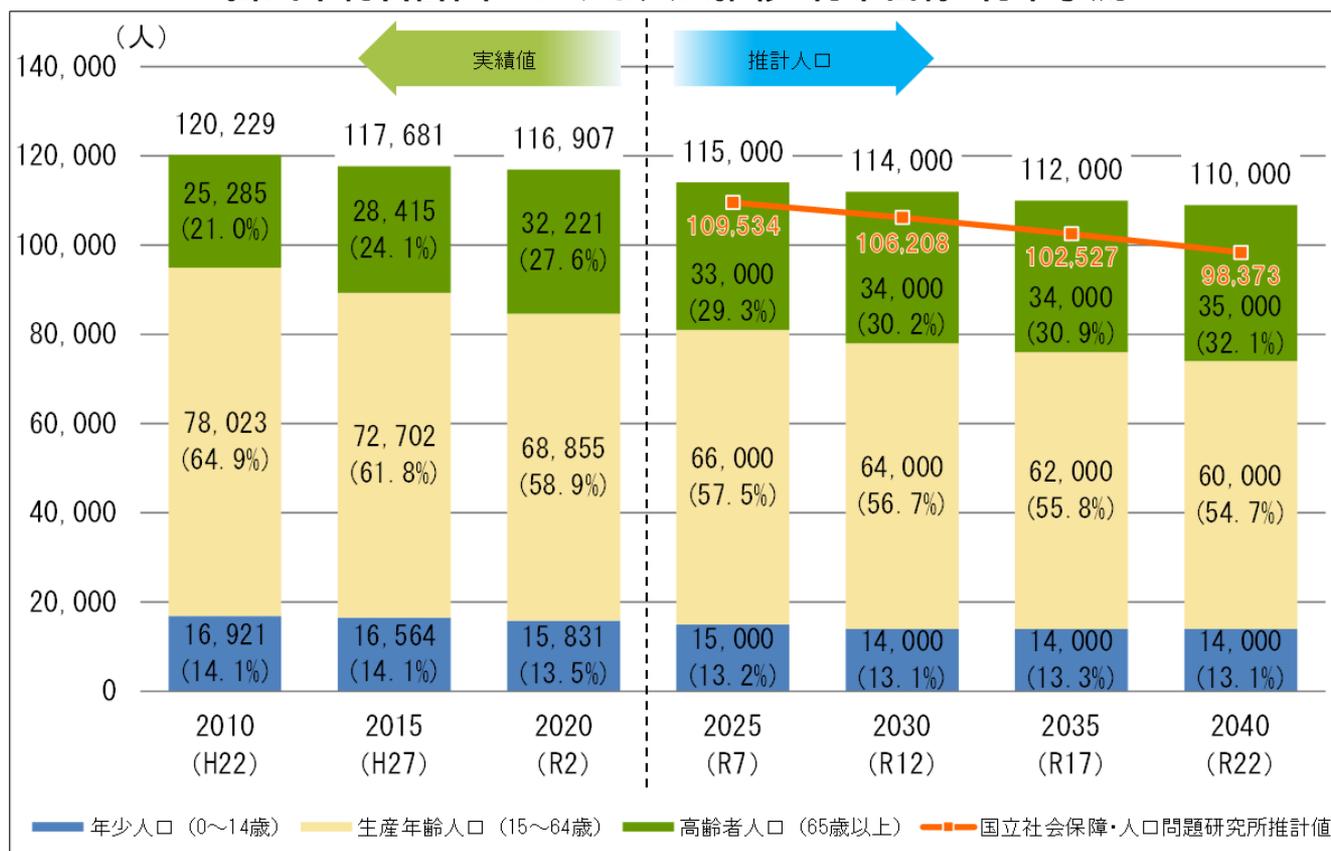
2. 公共施設を取り巻く状況

(1) 公共施設を取り巻く環境の変化

課題1: 少子高齢・人口減少社会の到来

- ・2040年に高齢者人口の割合は32.1%まで増加する一方、**生産年齢人口は54.7%まで減少する見込み**。
- ・2012年→2022年で、**出生数は1,079人→722人で33.1%減**となる一方、**死亡数は1,130人→1,416人**で**25.3%増**となり、**少子及び多死社会**を迎えている。

<掛川市総合計画における人口推移・将来目標・将来予測>



【出典】掛川市公共施設等総合管理計画(令和4(2022)年3月)

2. 公共施設を取り巻く状況

(1) 公共施設を取り巻く環境の変化

課題1: 少子高齢・人口減少社会の到来

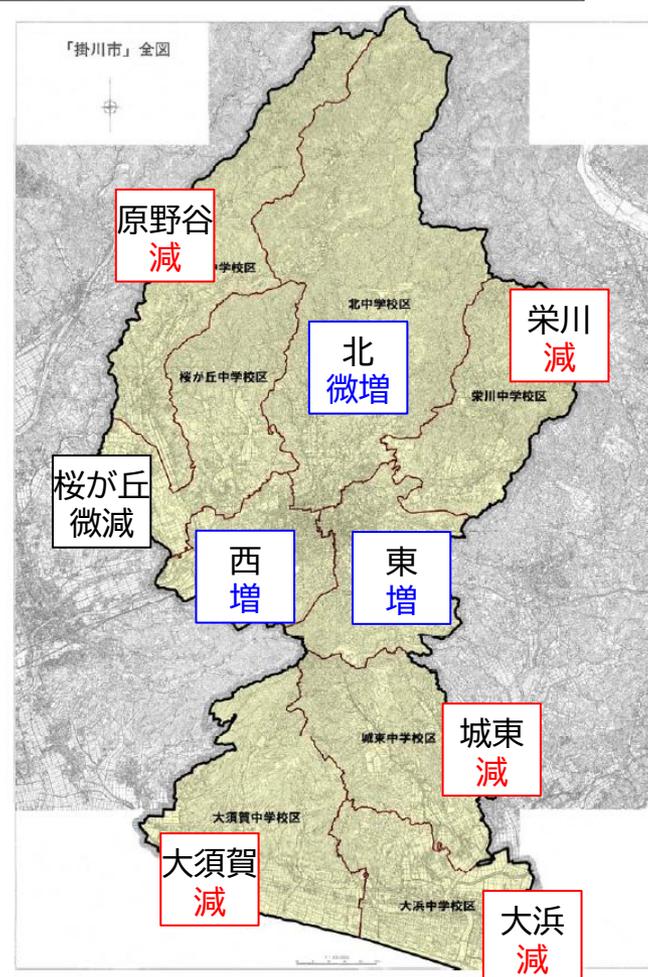
- ・中心部は**人口増加** ⇔ 周辺部は**人口減少**
- ・特に掛川区域の原野谷・栄川、大東・大須賀区域は合併後の18年間で**16%～20%減少**している。

<中学校区別人口推移>

中学校区	2005(H17)		2023(R5)		増減率
	人口	構成比	人口	構成比	
原野谷	6,125	5.1%	5,148	4.5%	-16.0%
桜が丘	14,528	12.1%	14,310	12.4%	-1.5%
西	21,163	17.6%	22,934	19.8%	8.4%
北	17,790	14.8%	18,517	16.0%	4.1%
東	19,814	16.5%	21,673	18.8%	9.4%
栄川	5,003	4.2%	4,097	3.5%	-18.1%
城東	9,478	7.9%	7,696	6.7%	-18.8%
大浜	13,412	11.2%	10,946	9.5%	-18.4%
大須賀	12,849	10.7%	10,240	8.9%	-20.3%
計	120,162	100.0%	115,561	100.0%	-3.8%

出所: 各年9月末日現在の住民基本台帳人口

地域による人口動態が違うことを踏まえた
政策形成が必要



2. 公共施設を取り巻く状況

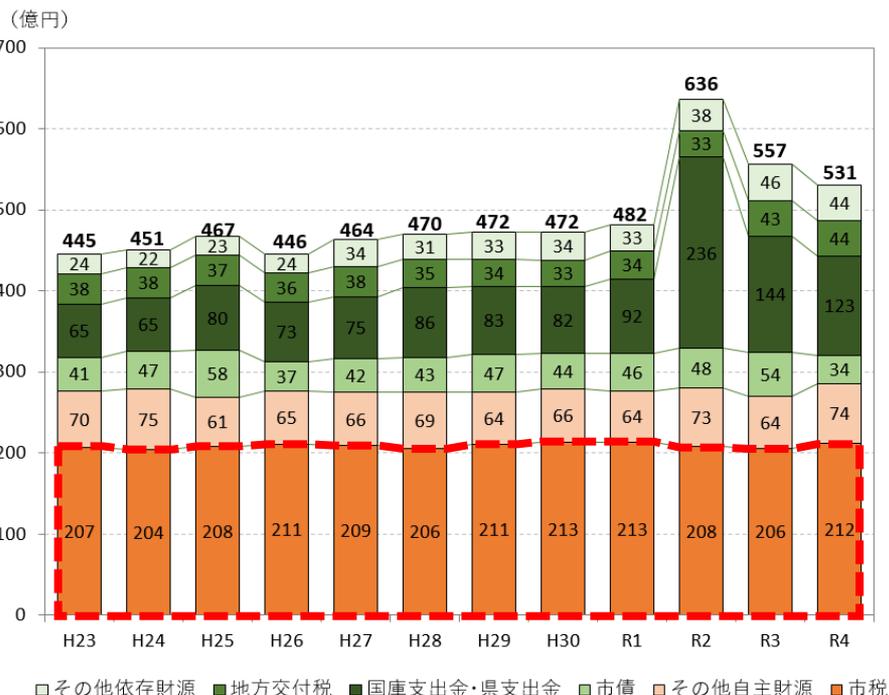
(1) 公共施設を取り巻く環境の変化

課題2: 厳しい財政状況

- ・高齢化の進展と共に、扶助費の増加が予想される。
- ・また、今後、生産年齢人口の減少に伴う市民税の減少により、自主財源の確保は厳しくなる。

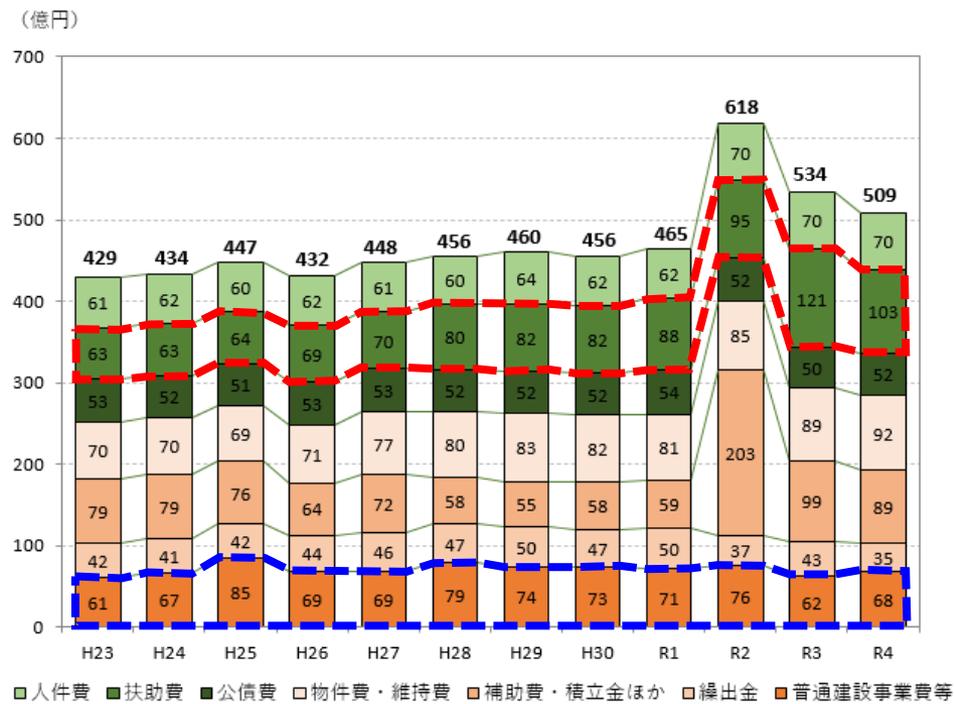
<歳入の推移>

- ・ 市税収入は横ばい



<歳出の推移>

- ・ 扶助費は、H23→R4で1.6倍(40億円増加)
- ・ 普通建設事業費は横ばい



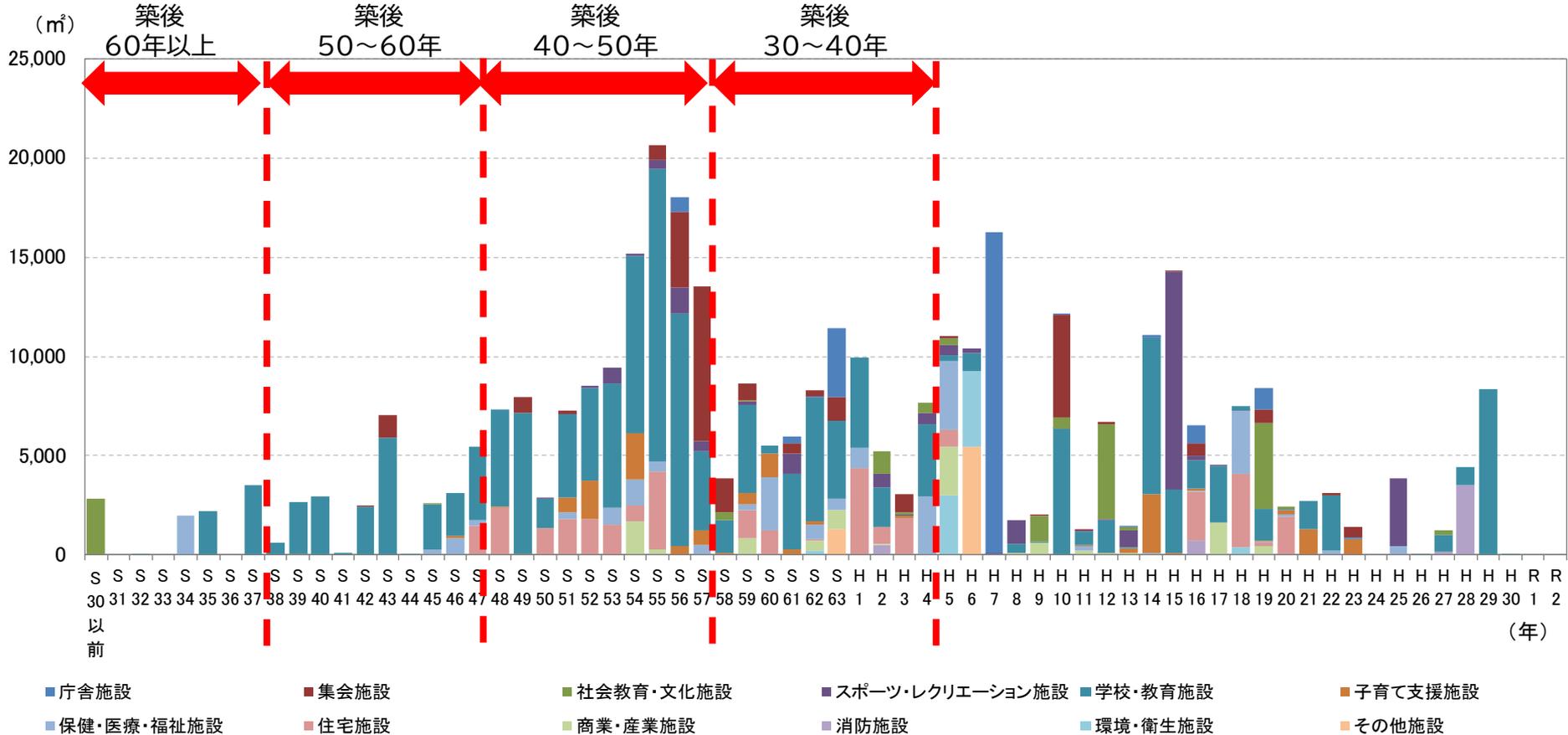
2. 公共施設を取り巻く状況

(1) 公共施設を取り巻く環境の変化

課題3: 公共施設の老朽化

- ・築後40年以上50年未満の施設が最も多く、全体の約30%を占めている。
- ・築30年を超える建物は全体の58%となっており、老朽化が進行している。

< 築年別の公共施設整備状況 >



【出典】掛川市公共施設等総合管理計画(令和4(2022)年3月)

2. 公共施設を取り巻く状況

(1) 公共施設を取り巻く環境の変化

課題1: 少子高齢・人口減少社会の到来

- ・2020年→2040年で、高齢者人口の割合は27.6%→32.1%まで増加、生産年齢人口の割合は58.9%→54.7%まで減少する見込み。

課題2: 厳しい財政状況

- ・高齢化の進展と共に、扶助費の増加が予想される。
- ・また、生産年齢人口の減少に伴う市民税の減少により、自主財源の確保は厳しくなる。

課題3: 公共施設の老朽化

- ・現在保有している公共施設の58%が建築後30年を超えており、今後老朽化による大規模改修等に多額の費用がかかる。

人口動向や財政の見通し、利用者ニーズ等に配慮しながら、公共施設を適正に配置していくことが必要

3. 掛川市の公共施設マネジメント

3. 掛川市の公共施設マネジメント

(1) 公共施設マネジメントに関する計画

<計画体系>

第2次掛川市総合計画 ～ポストコロナ編～

↓ 整合

掛川市公共施設等総合管理計画(H27(R3改訂))

※公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための基本的方向性

← 関連 →

掛川市都市計画マスタープラン

↓ 即す

掛川市公共施設再配置方針(R1)

※「保有総量の適正化」等を進めるための暫定的な基本方針

再配置方針をベースに、令和6年度に「掛川市公共施設再配置計画」を策定予定

↓ 基づく

個別施設計画:施設ごとの長期的な維持管理等の計画

- ・掛川市公共施設個別施設計画
- ・掛川市学校施設長寿命化計画
- ・掛川市営住宅等長寿命化計画

- ・掛川市橋梁長寿命化修繕計画
- ・掛川市新水道ビジョン 等

3. 掛川市の公共施設マネジメント

(1) 公共施設マネジメントに関する計画

掛川市公共施設等総合管理計画 平成28年3月策定(令和4年3月改訂)

将来更新費用 約73.9億円
用意できる財源 約40億円

約30億円の
不足

【新設】から【賢く長く丁寧に使う】へ

①保有総量の適正化 ②長寿命化と安全確保 ③運営管理の適正化

掛川市公共施設再配置方針 令和元年8月

①縮減目標 ※令和4年3月改訂により公共施設等総合管理計画にも明記

約30億円の不足を解消するため、今後50年間で何をどこまでやるか

方向性

インフラ⇒現状維持
公共建築物⇒縮減

手段

延床面積の縮減により
更新費及び維持管理費
を削減

延床面積の縮減目標
約25%

②再配置検討の方向性

「縮 充」

統廃合・複合化等の機会を活用し、既存施設ではなし得なかった**施設サービスの質的向上**を図る

×

「用途別検討」

<各地域に必要な施設> **地域ごとに複合化**⇒交流・賑わいの創出
<市全域で検討すべき施設>用途ごとの検討 ・ **公民連携の拡大**

3. 掛川市の公共施設マネジメント

(1) 公共施設マネジメントに関する計画

③再配置(案)

<再配置(案)の位置づけ>

再配置検討の時期と検討の方向性を示すもの。

→方向性を基本としつつ、時期到来時に地域・利用者等との対話を踏まえ具体的に検討していく。

<小中学校、学童保育所、地域生涯学習センター>

学校再編に伴い、統合・複合化を検討。

→地域ごとの統合・複合化により賑わい創出・地域拠点化

④施設管理の方針

<再配置の方向性を踏まえた施設管理>

【「方向性」＝「継続」の施設】

長寿命化を図り、既存施設を長く安全かつ適正に管理

【「方向性」＝「継続」以外の施設】

設定された「時期」までは安全かつ適正に管理し、「時期」到来後、「方向性」を基本として個別具体的に検討

<余剰施設の整理>

再配置等により余剰となった施設・土地は、原則として解体または譲渡し、財産処分を進める

3. 掛川市の公共施設マネジメント

(2) 主な実績

「縮充(しゅくじゅう)」

縮小の「縮(ちぢむ)」

充実の「充(みちる)」

<統合・複合化>

→単に「同居」するだけでなく、
スペースの共有・交流により付加価値を高める

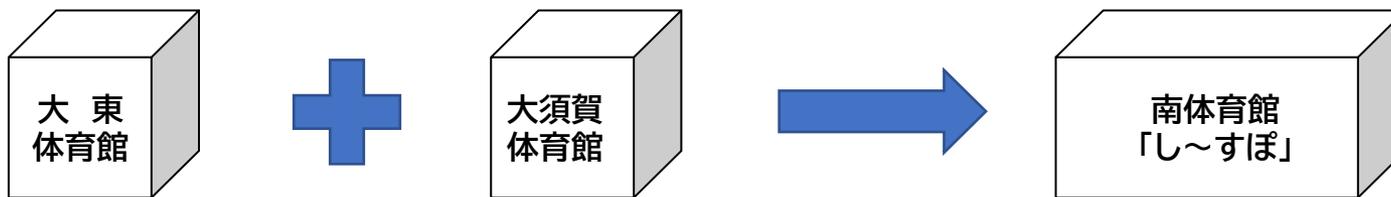
<民間譲渡>

→単に所有者・運営者を変えるだけでなく、民間事業者の創意工夫を活かせる環境を整え、持続可能な運営とサービスレベルの向上を図る

3. 掛川市の公共施設マネジメント

(2) 主な再配置実績

【統合】同一用途の施設をまとめる

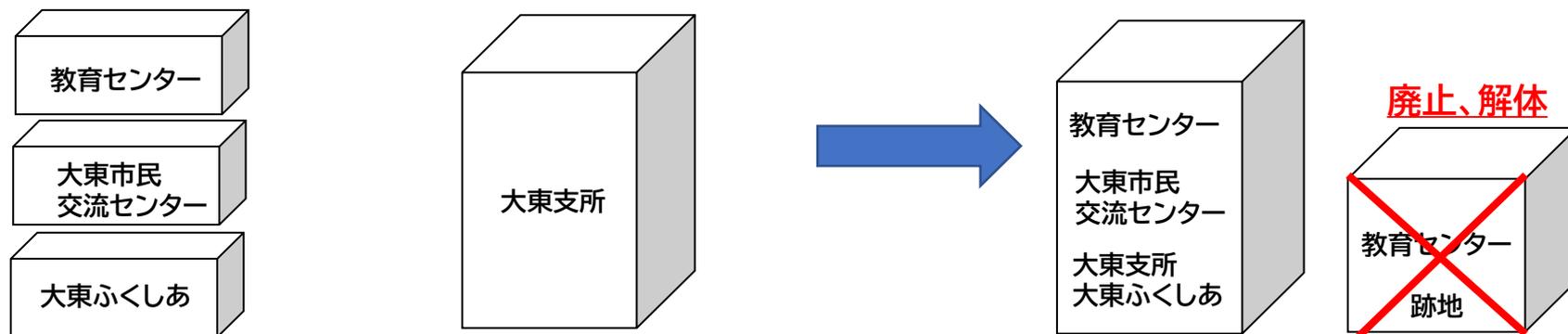


	案件名	完了時期	備考
1	大東・大須賀体育館の統合	H26	2市民体育館の解体及び南体育館「し～すぽ」の整備
2	大東・大須賀区域認定こども園整備	H31～R5	既存の13幼稚園・保育園を再編・統合により、5認定こども園を整備
3	大東・大須賀学校給食センターの統合	R5	大須賀学校給食センターの廃止及び大東学校給食センターの改修

3. 掛川市の公共施設マネジメント

(2) 主な再配置実績

【複合化】異なる目的を持った各施設を一つの施設へまとめる

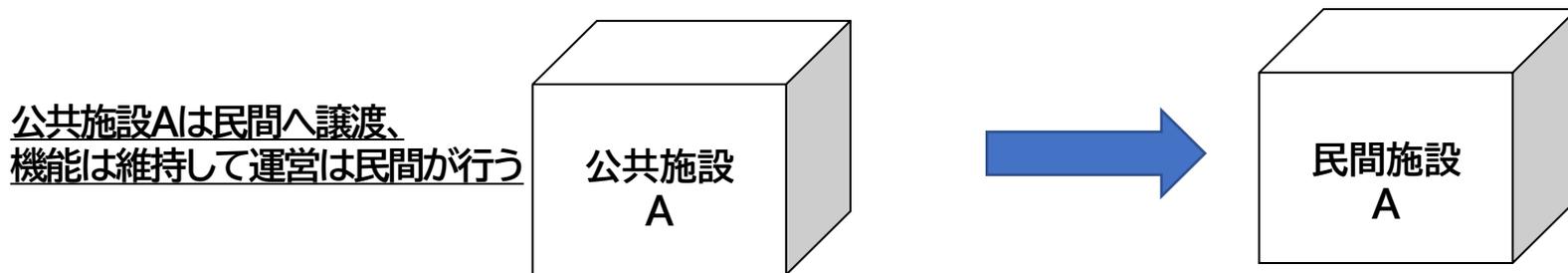


	案件名	完了時期	備考
1	大東支所の複合化	H20～H24	大東市民交流センター(H20新設)、大東ふくしあ(H24新設)、教育センター(H22移転)、大東支所の複合化
2	22世紀の丘公園たまり～なの一部機能転換	R7	たまり～なの複合施設化(温水プール・温浴施設の廃止及び屋内遊び場等の整備)

3. 掛川市の公共施設マネジメント

(2) 主な再配置実績

【譲渡】建物は民間へ、サービス機能は維持・向上させる



	案件名	完了時期	備考
1	健康ふれあい館シートピアの民間譲渡	R3	温浴施設の民間譲渡 「リバティールゾート大東温泉」
2	ならここの里の民間譲渡	R6	キャンプ場・温浴施設の民間譲渡

4. 跡地の取り扱い

4. 跡地の取り扱い

(1) 掛川市における跡地の取り扱いについて

- 公共施設再配置事業に伴い、「跡地」が増加。今後予定している小中学校の再編に伴い更に増加する見通しであり、跡地の利活用・処分が今後の大きな課題です。

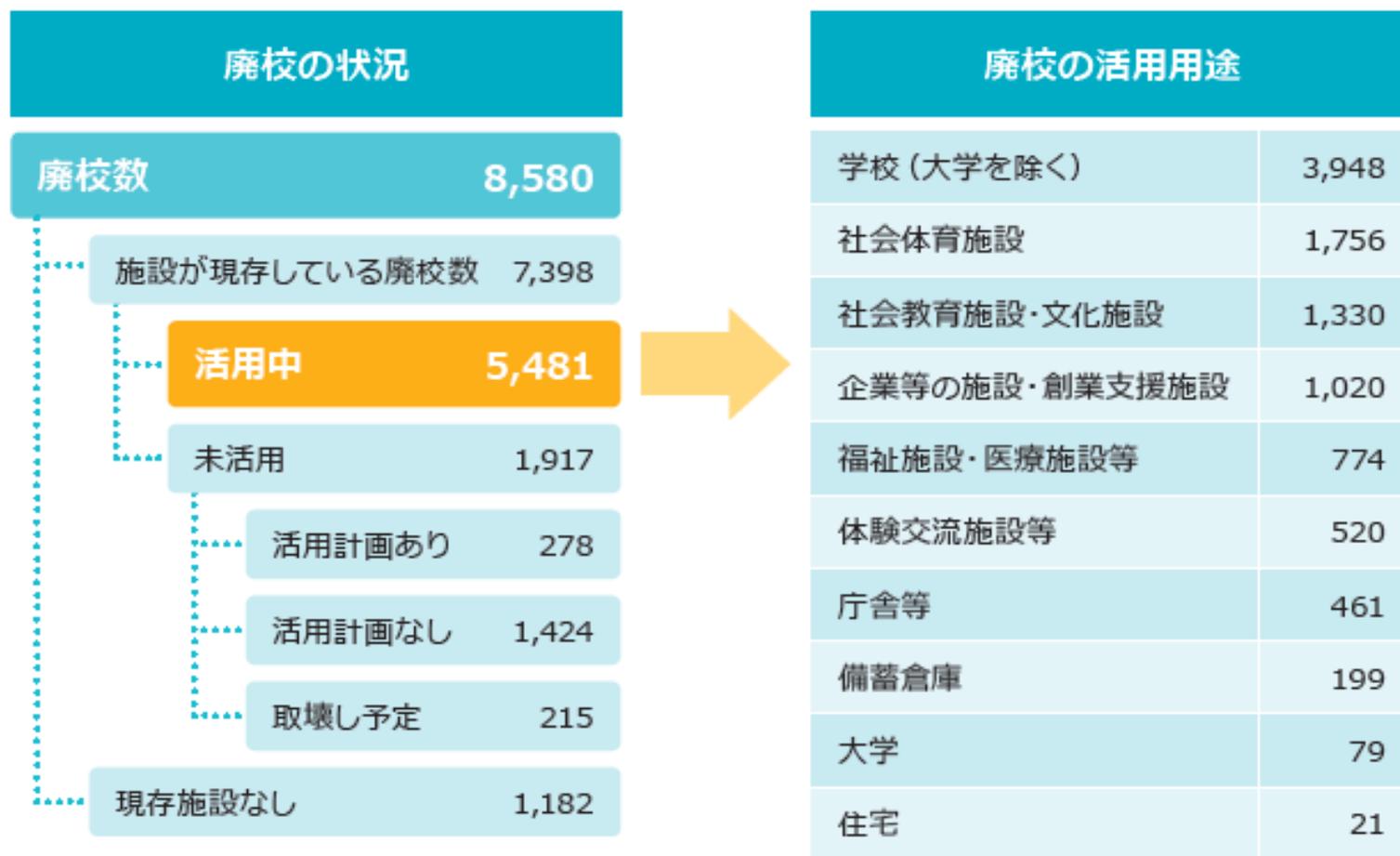
<未利用施設> ※令和6年2月現在

	施設名	閉所時期	現時点での方向性
1	旧横須賀幼稚園	R2末	民間利活用(公募売却)
2	旧大淵幼稚園	R3末	民間利活用(公募売却)
3	旧佐束幼稚園	R4末	検討中
4	旧土方幼稚園	R4末	民間利活用(公募売却)
5	旧中幼稚園	R4末	地域利活用
6	旧大須賀学校給食センター	R4末	検討中
7	旧おだかちょうのぞみ保育園	R4末	地域利活用

4. 跡地の取り扱い

(2) 公立学校の廃校施設の活用状況

●公立学校の廃校施設の活用状況（平成14年度～令和2年度）



（複数回答。校舎と屋内運動場の合計件数）

出典：令和3年度廃校施設等活用状況実態調査（文部科学省）

（調査対象：公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校）